5/5 琉新

沖縄基地「不平等」79%

復帰50年 全国調査

共同通信社は四日、沖縄の日本復帰五十年となる十五日を前に、全国郵送世論調査の結果をまとめた。沖縄県の基地負担が他の都道府県と比べ「不平等」と回答した人は「どちらかといえば」を含め計79%に上った。米軍基地の一部を県外で引き取るべきだとの意見に「賛成」が計58%だったが、自分の住む地域への移設は「反対」が計69%を占めた。沖縄の過重な基地負担を認識しながらも、危険を伴う施設を地元で受け入れる解決策には抵抗を抱く国民意識が浮き彫りになった。

在日米軍専用施設の約七割が沖縄県に集中する現状に、米軍基地を「大きく減らすべきだ」が51%だったが一方、「現状のままでよい」も40%に上った。「全面撤去するべきだ」は6%だった。

米軍普天間飛行場（宜野湾市）の名護市辺野古への移設を進める政府の姿勢を「支持しない」が64%。この問題に関しても「大きく減らすべきだ」が51%で、58%だった県民調査とともに過半を占めた。一方で「現状のままでよい」も40%に達し、県民調査の26%と14%の隔たりがあった。県民の14%が支持した「全面撤去すべきだ」は全国では6%にとどまった。

米軍普天間飛行場（宜野湾市）の名護市辺野古移設を巡っては「〇一九年の県民投票で反対が七割を超えた。その後も工事を続ける政府の姿勢を、全国調査は64%が「支持しない」と回答。県民調査は67%と、ともに批判的だった。

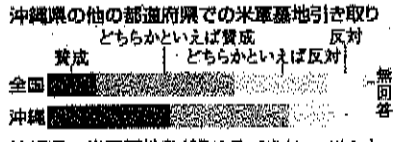
しかし、代案では違いが目立った。住宅や学校が周囲に密集し「世界一危険な米軍基地」とも称される普天間飛行場。普天間を「引き続き使用」が県民調査は5%だが、全国調査は20%に上った。名護市以外の県内移設も県民調査ではわずか3%だが、全国では9%と二割に迫った。

基地問題以上に、県民調査と隔たりがあったのは経済格差に対する認識だ。沖縄県は一人当たり県民所得が全国最下位の状況が続いている。

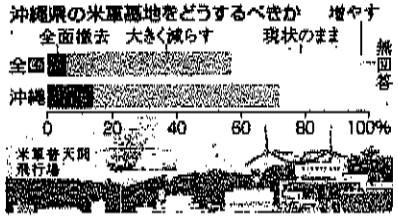
県民調査では93%と圧倒的多数が他の都道府県との間に格差が「あると思う」と回答。全国調査では53%にとどまり、「思わない」の47%と意見が割れた。

格差の認識は基地問題の見方にも波及。全国調査で格差が「あると思う」と答えた人の42%は、基地負担が「不平等」と回答。「思わない」人より17%多かった。

沖縄県の他の都道府県での米軍基地引き取り



沖縄県の米軍基地をどうするべきか



県外引き取り、経済格差 県民認識とずれ

「沖縄の米軍基地の一部を、他の都道府県で引き取るべきだ」という意見があります。あなたは、どう思いますか」。進まない基地の整理縮小に提唱された「基地引き取り論」を尋ねた。

県民調査は「賛成」（38%）、「どちらかといえば賛成」（37%）の計75%で、四人に三人が賛同した。全国調査はそれぞれ15%と43%。基地集中の解消を願う県民の強い思いが見て取れた。

基地負担が他の都道府県と比べ「不平等」と思う人は「どちらかといえば」を含め、県民調査は計83%、全国調査は計79%とほぼ同じだった。ただ内訳をみると、県民調査では「不平等」が53%と半数を超えた。

全国調査は集中する基地に関しても「大きく減らすべきだ」が51%で、58%だった県民調査とともに過半を占めた。一方で「現状のままでよい」も40%に達し、県民調査の26%と14%の隔たりがあった。県民の14%が支持した「全面撤去すべきだ」は全国では6%にとどまった。

米軍普天間飛行場（宜野湾市）の名護市辺野古移設を巡っては「〇一九年の県民投票で反対が七割を超えた。その後も工事を続ける政府の姿勢を、全国調査は64%が「支持しない」と回答。県民調査は67%と、ともに批判的だった。

しかし、代案では違いが目立った。住宅や学校が周囲に密集し「世界一危険な米軍基地」とも称される普天間飛行場。普天間を「引き続き使用」が県民調査は5%だが、全国調査は20%に上った。名護市以外の県内移設も県民調査ではわずか3%だが、全国では9%と二割に迫った。

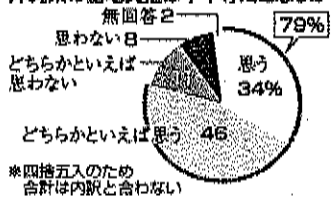
基地問題以上に、県民調査と隔たりがあったのは経済格差に対する認識だ。沖縄県は一人当たり県民所得が全国最下位の状況が続いている。

県民調査では93%と圧倒的多数が他の都道府県との間に格差が「あると思う」と回答。全国調査では53%にとどまり、「思わない」の47%と意見が割れた。

格差の認識は基地問題の見方にも波及。全国調査で格差が「あると思う」と答えた人の42%は、基地負担が「不平等」と回答。「思わない」人より17%多かった。

自分の地元へ移設「反対」69%

沖縄県の基地負担は不平等だと思うか



のうち26%は普天間を「日本国外に移設」の代案を選んだ。県外移設は23%。「引き続き使用」も20%だった。

日米安全保障条約を結ぶ米国との同盟関係は「今のままでよい」が65%を占め、「強化するべきだ」が22%と続き、「弱めるべきだ」は11%。

沖縄県と他の都道府県との経済格差が「あると思う」は53%で、「あるとは思わない」の47%と見方が割れた。

沖縄県に対するイメージは「海などの豊かさを楽しむ観光地」が34%と最多。「多くの人が悲惨な体験をした戦地」25%、「独特な伝統文化が残る街」23%と続き、「米軍基地の島」は16%だった。

現在の中国に「親しみを感じない」人は「どちらかといえば」を含め計88%。沖縄県・尖閣諸島周辺での中国船の領海侵入に危機感があるとの回答は「大いに」と「ある程度」を合わせ計91%に達した。

世論調査結果詳報

▽調査結果（数字は%）

問1　あなたは、沖縄県に対してどのようなイメージを持っていますか。最も強いものを選んでください。

米軍基地の島	16
多くの人が悲惨な体験をした戦地	25
海などの自然を楽しむ観光地	34
独特な伝統文化が残る街	23
歌手や俳優など有名芸能人の出身地	0
その他	2
無回答	0

問2　あなたは、沖縄県が太平洋戦争で米軍の統治下に置かれ、1972年に日本に復帰したことを知っていますか、知りませんか。

知っている	92
知らない	8
無回答	0

問3　あなたは、沖縄県と他の都道府県との間で経済格差があると思いますか、思いませんか。

経済格差があると思う	53
経済格差があるとは思わない	47
無回答	1

問4　沖縄県には在日米軍専用施設の約70%が集中しています。あなたは、沖縄県にある米軍基地をどうするべきだと思いますか。

全面撤去するべきだ	6
大きく減らすべきだ	51
現状のままでよい	40
増やすべきだ	1
無回答	2

問5　日本は戦後、米国と日米安保条約を結び、同盟関係を続けてきました。あなたは、日米の同盟関係をどう思いますか。

今よりも同盟関係を強化するべきだ	22
今の同盟関係のままでよい	65
同盟関係を弱めるべきだ	11
同盟関係を解消するべきだ	1
無回答	2

問6　あなたは、沖縄県の基地負担が他の都道府県と比べて不平等だと思いますか、思いませんか。

不平等だと思う	34
どちらかといえば、不平等だと思う	46
どちらかといえば、不平等だとは思わない	11
不平等だとは思わない	8
無回答	2

問7　沖縄の米軍基地の一部を他の都道府県で引き取るべきだという意見があります。あなたは、どう思いますか。

賛成	15
どちらかといえば賛成	43
どちらかといえば反対	29
反対	11
無回答	2

問8　あなたの住む地域に米軍基地が移設されてくるとすれば、どう思いますか。

賛成	6
どちらかといえば賛成	23
どちらかといえば反対	42
反対	27
無回答	2

問9　米軍普天間飛行場の名護市辺野古移設を巡っては2019年、沖縄県の県民投票で反対が多数を占めましたが、政府は移設に向けて埋め立て工事をしています。あなたは、政府の姿勢を支持しますか、支持しませんか。

支持する	34
支持しない	64
無回答	3

問10　（問9で「支持しない」と答えた人に聞く）あなたは、普天間飛行場について、どうするべきだと思いますか。（回答者1252人）

沖縄県内の名護市以外の場所に移設する	9
沖縄県以外の日本国内に移設する	23
日本国外に移設する	26
移設工事を中止し、普天間飛行場を閉鎖する	21
普天間飛行場を引き続き使用する	20
無回答	2

問11　あなたは、現在の中国に対して親しみを感じますか、感じませんか。

親しみを感じる	1
どちらかといえば親しみを感じる	7
どちらかといえば親しみを感じない	38
親しみを感じない	50
無回答	3

問12　あなたは、尖閣諸島周辺で中国船が領海に侵入していることについて危機感がありますか、ありませんか。

大いに危機感がある	57
ある程度、危機感がある	34
あまり危機感はない	6
まったく危機感はない	1
無回答	2

【注】小数点第1位を四捨五入。このため合計は100%にならないことがある。「0」は0.5%未満。

▽調査の方法＝層化2段無作為抽出法により、約1億人の有権者の縮図となるように全国250地点から18歳以上の男女3000人を調査対象者に選び、郵送法で実施した。

3月1日に調査票を発送し、4月11日までに届いた返送総数は2025。記入不備や、対象者以外の人が代理回答したと明記されたものなどを除いた有効回答は1958で、回収率は65.3%だった。回答者の内訳は男女ともに50%。29歳以下10%、30代12%、40代20%、50代21%、60代18%、70歳以上19%。